

半田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)27年度 人件費率
28年度	人 118,919	千円 38,018,710	千円 782,922	千円 5,121,661	13.5%	13.9%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

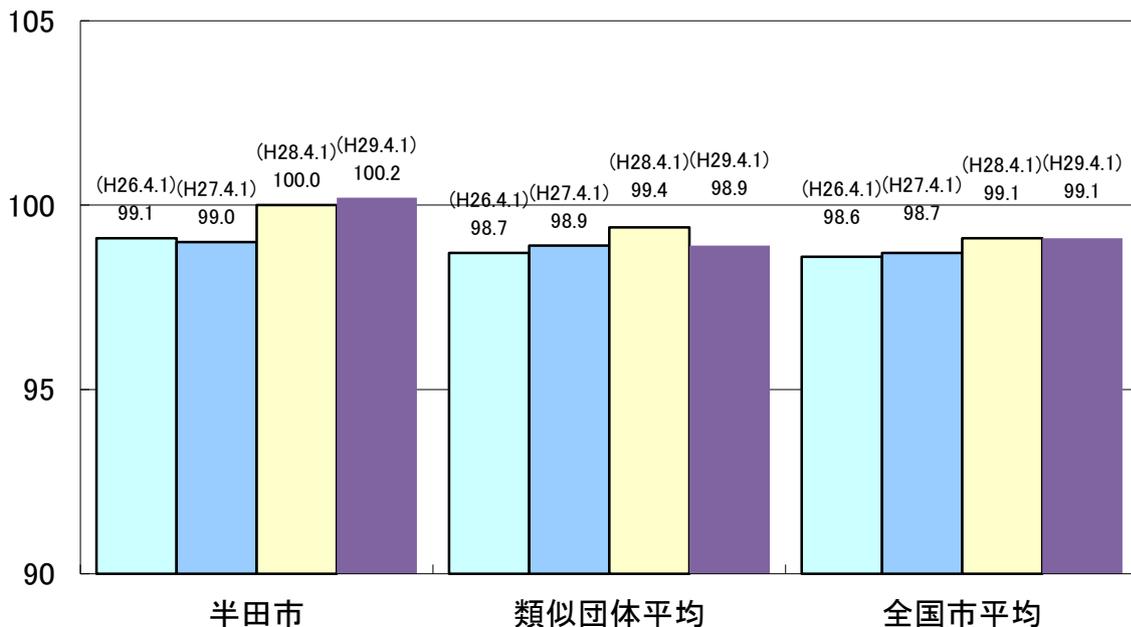
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 714	千円 2,335,960	千円 449,435	千円 911,339	千円 3,696,734	千円 5,177	千円 6,080

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレズ指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

初任給が国と比較して 4 号高く、高卒 35 年以上の職員の内、管理職（6 級以上）の比率が高いためであり、今後とも 100 を超えることのないよう、適切な管理をしていく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2% の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均 2% 引下げ、若年層については、引下げを行わず、高齢層については最大 4% 引下げ。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準 3% に対し、半田市において 6% を支給

医師は国基準 16% に対し、半田市においても 16% を支給

(実施時期) 平成 28 年 4 月 1 日実施

(参考)

	平成 26 年度の 支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度の 支給割合	平成 29 年度の 支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%
半田市の支給割合	3%	3%	3%	6%	6%

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成 28 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
半田市	40.3歳	303,900円	371,885円	345,807円
愛知県	42.0歳	326,313円	431,486円	384,631円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.4歳	319,082円	398,562円	357,718円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
半田市	54.4歳	55人	305,600円	341,894円	333,628円	—	—	—	—
うち清掃員	51.9歳	9人	317,200円	362,533円	351,022円	廃棄物処理業	45.7歳	293,000円	1.24
うち用務員	55.9歳	18人	294,500円	330,260円	324,083円	用務員	55.1歳	207,300円	1.59
愛知県	52.9歳	300人	323,481円	388,055円	368,413円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.3歳	54人	316,127円	353,829円	334,104円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
半田市	—	—	—
うち清掃員	5,919,096円	4,023,000円	1.47
うち用務員	5,285,120円	2,818,600円	1.87

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（平成26～28年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針については後（17～18頁）に記載している。

③教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
半田市	37.0歳	282,663円	326,907円
愛知県	40.3歳	352,921円	420,197円
類似団体	38.9歳	296,859円	347,758円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		半田市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	184,800円	185,700円	178,200円
	高校卒	150,500円	151,200円	146,100円
技能労務職	高校卒	150,500円	140,100円	—
	中学卒	141,600円	128,500円	—
教育職	大学卒	184,800円	207,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,733円	356,700円	380,336円	415,117円
	高校卒	—	—	343,800円	—

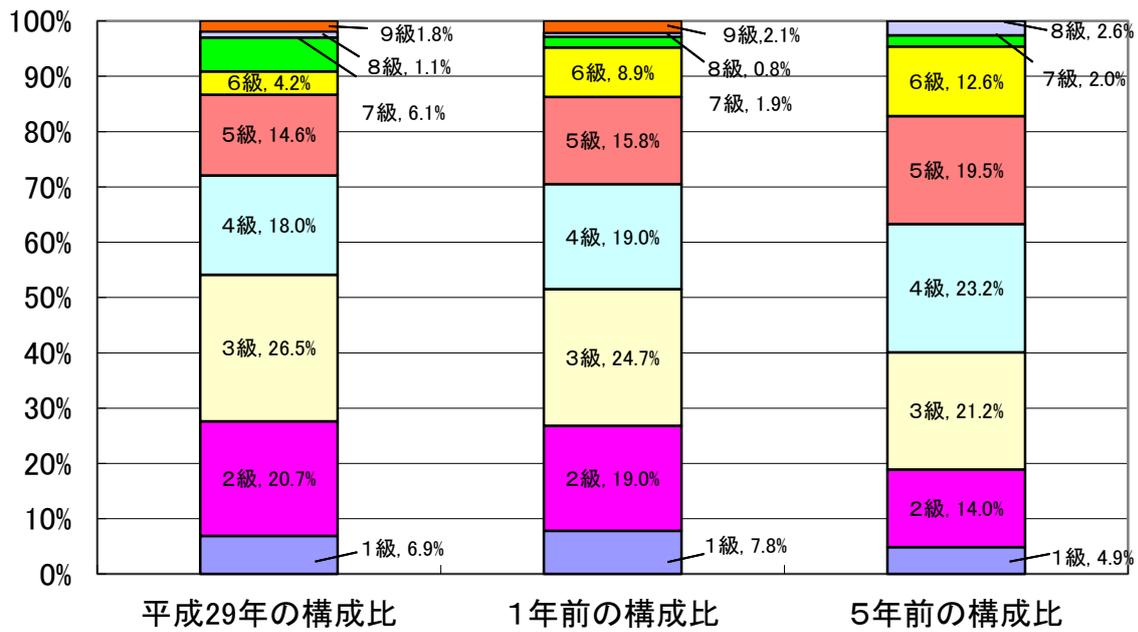
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	7人	1.8%	457,600円	526,700円
8 級	部長	4人	1.0%	407,300円	467,800円
7 級	次長・課長	23人	5.9%	361,800円	444,100円
6 級	課長・主幹	16人	4.1%	317,700円	409,400円
5 級	副主幹	55人	14.1%	287,100円	392,200円
4 級	主査	68人	17.4%	261,100円	380,200円
3 級	主事・技師	100人	26.6%	227,900円	349,200円
2 級	書記・技手	78人	22.5%	155,800円	303,400円
1 級	事務員・技術員	26人	6.6%	137,200円	246,600円

(注) 1 半田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（半田市）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況（※水道事業会計職員は除く）

(1) 期末手当・勤勉手当

半田市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,324千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,771千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）※病院・水道事業職員を除く

半田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.58250月分
勤続30年	36.105月分	42.41250月分	勤続30年	36.105月分	42.41250月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,106千円	21,878千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)			339,871 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)			241,729 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	6%	1,406 人	3%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			103.1 (100.2)

※半田病院医師の支給率は給料の16%

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (平成28年度決算)		537,903 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)		766,243 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成28年度)		47.8%	
手当の種類		3種類	
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
特殊	全職種	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500 円/回
	一般行政職	行旅病人処置業務	1,000 円/件
		行旅死亡人処置業務	3,000 円/件
	病院職場	病院で宿直業務	医師 12,800 円/回 その他 9,700 円/回
		病院で日直業務	医師 12,400 円/回 その他 9,500 円/回
		病院医務局及び看護局職員の診療業務	診療収入の5/100以下
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜(午後10時から翌日午前5時まで)勤務 正規の勤務時間が深夜の全部を含む勤務	6,800 円/回
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜(午後10時から翌日午前5時まで)勤務 正規の勤務時間が深夜の一部を含む勤務	3,300 円/回
		病院で緊急呼出による患者の処置業務 (2時間未満)	医師 9,000 円/回 その他 6,300 円/回
		病院で緊急呼出による患者の処置業務 (2時間以上)	医師 18,000 円/回 その他 12,600 円/回
病院で医師による分娩業務		10,000 円/件	
危険	一般行政職	伝染病救治及び患家消毒業務	日額 300 円
不快	技能労務職	クリーンセンターにおいて、じん芥収集運搬業務	日額 960 円
		クリーンセンターにおいて、犬猫等の死骸処理業務	500 円/匹

※病院職場は、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、助産師・看護師職等が含まれる。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	241,907千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	204千円
支給実績（27年度決算）	229,930千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	181千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円/月 子 8,000円/月（配偶者のない場合の1人目は9,000円、16歳から22歳までの子については、上記の額に5,000円を加算） 上記以外 6,500円/月	同じ	—	102,232千円	229,219円
住居手当	市有の建物に無料で居住している者以外 4,500円/月（同一世帯で1名）	異なる	12,000円を超える家賃の額に応じて、最高27,000円を支給	62,439千円	51,560円
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額（最高50,000円/月） ・自動車等利用者は距離に応じて支給（最高40,000円/月）	異なる	自動車等最高額31,600円	93,620千円	75,016円
管理職手当	43,600円～146,400円/月 ・部長 84,600円以内/月 ・課長 62,300円以内/月	異なる	46,300円～139,300円/月（行政職（一））	90,883千円	721,292円
休日勤務手当	祝日の勤務 1時間当たり給与額の135/100	同じ	—	48,280千円	92,138円
夜勤手当	午後10時から午前5時までの勤務 1時間当たり給与額の25/100	同じ	—	51,097千円	130,018円
宿日直手当	一般の宿日直 5,600円/回 医師の当直 20,000円/回 医師の常直 21,000円/回	異なる	一般の宿日直 4,200円	56,877千円	364,596円

単身赴任手当	100km 以上 300km 未満 円	38,000	同じ	—	1,488 千円	744,000 円
	300km 以上 500km 未満 円	46,000				
	500km 以上 700km 未満 円	54,000				
	700km 以上 900km 未満 円	62,000				
	900km 以上 1100km 未満 円	70,000				
	1100km 以上 1300km 未満 円	76,000				
	1300km 以上 1500km 未満 円	82,000				
	1500km 以上 2000km 未満 円	88,000				
	2000km 以上 2500km 未満 円	94,000				
	2500km 以上 円	100,000				

※支給職員 1 人当たり平均支給年額＝支給総額／支給対象職員数（平成 28 年度に支給を受けた者の総数）

5 特別職の報酬等の状況（29 年 4 月 1 日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市長	1,056,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,070,000 円 / 864,800 円 879,000 円 / 708,000 円	
	副市長	869,000 円		
報酬	議長	544,000 円	660,000 円 / 452,000 円	
	副議長	494,000 円	620,000 円 / 390,000 円	
	議員	459,000 円	590,000 円 / 370,000 円	
期末手当	市長	(28 年度支給割合)		
	副市長	3.25 月分	加算措置 45%	
退職手当	議長	(28 年度支給割合)		
	副議長	3.25 月分	加算措置 45%	
退職手当	市長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	副市長	1,056,000 円 × 在職月数 × 43 / 100 869,000 円 × 在職月数 × 26 / 100	21,795,840 円 10,845,120 円	任期毎 任期毎

(注) 1 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

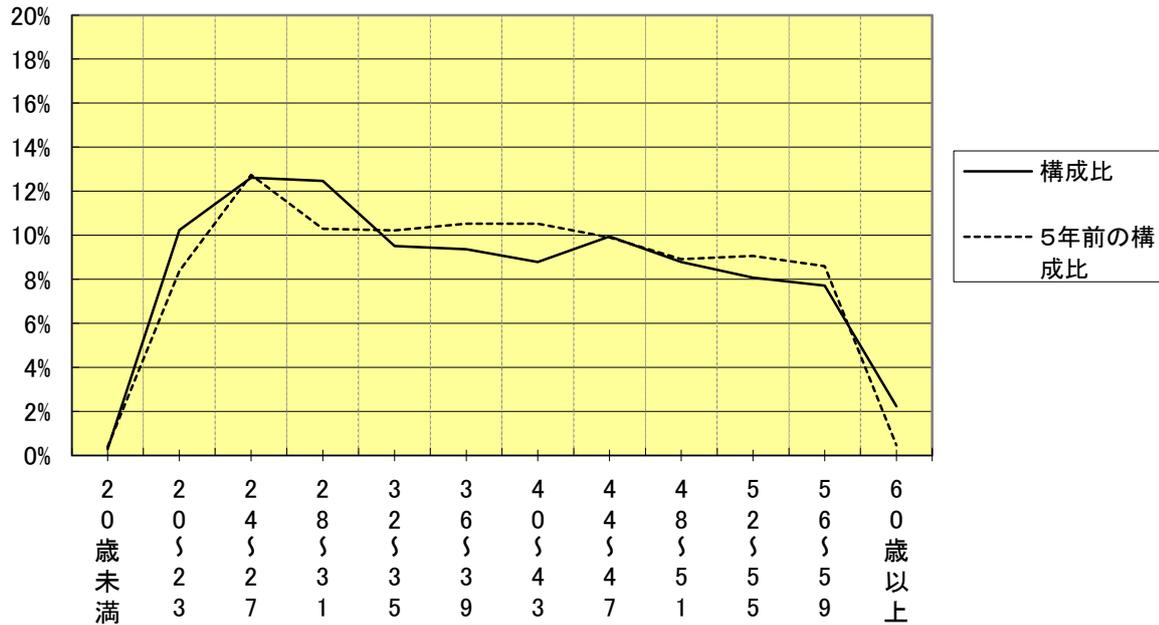
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 28 年	平成 29 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	7	1	政務活動費業務の増 ケースワーカー増員配置、保育園クラス増 保健予防業務の増 育児休業代替職員の配置 復興支援派遣職員の増、都市計画業務の増
		総 務	82	82	0	
		税 務	45	45	0	
		民 生	295	306	11	
		衛 生	46	48	2	
	農 水	6	7	1		
	労 働	1	1	0		
	消 防	1	1	0		
	商 工	15	15	0		
	土 木	49	51	2		
	計	546	563	17	<参考 H29. 4. 1 現在> 人口 1 万人当たり職員数 47. 34 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 47. 88 人)	
	教育部門	126	123	△3	幼稚園クラス減	
	小 計	672	686	14	<参考 H29. 4. 1 現在> 人口 1 万人当たり職員数 57. 69 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 65. 57 人)	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	病 院	622	640	18	医療体制の充実（医師、医療技術職、看護師） 工事減少による技師減員 職員派遣終了
		水 道	14	14	0	
		下 水 道	15	15	△1	
		そ の 他	35	34	△1	
	小 計	686	702	16		
合 計		1, 358 [1, 432]	1, 388 [1, 432]	30 [0]	<参考 H29. 4. 1 現在> 人口 1 万人当たり職員数 116. 72 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	142人	175人	173人	132人	130人	122人	138人	122人	112人	107人	31人	1388人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	501	494	504	522	545	562	61 (12.2%)
教育	139	138	140	125	126	123	△16 (△11.5%)
消防	0	0	0	1	1	1	1 (0.0%)
普通会計	640	632	644	648	672	686	46 (7.2%)
公営企業会計	662	652	673	678	686	702	40 (6.0%)
総合計	1,302	1,284	1,317	1,326	1,358	1,388	86 (6.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占め る職員給与費比率
28年度	1,816,031千円	282,784千円	81,066千円	4.5%	3.9%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
28年度	人 15	千円 62,749	千円 12,684	千円 25,798	千円 101,231	千円 6,749	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	46.3歳	389,101円	562,394円
市町村平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額は28年度の実績額(期末・勤勉手当等を含む)

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,720千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,482千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

半田市水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.58250月分
勤続30年	36.105月分	42.41250月分	勤続30年	36.105月分	42.41250月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0千円	20,480千円	1人当たり平均支給額	2,106千円	21,878千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			4,024千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			268,255円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	15人	6%

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		364千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		30,367円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		80.0%
手当の種類		1種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1回当たり1,500円
	時間外で待機業務	1回当たり1,200円 ※但し、水質検査業務を行う場合1回当たり600円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	2,074千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	160千円
支給実績（27年度決算）	3,086千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	237千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000 円/月 子 8,000 円/月（配偶者のない場合の1人目は9,000 円、16 歳から 22 歳までの子については、上記の額に 5,000 円を加算） 上記以外 6,500 円/月	同じ	2,568 千円	285,333 円
住居手当	市有の建物に無料で居住している者以外 4,500 円/月 (同一世帯で1名)	同じ	756 千円	54,000 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額（最高 50,000 円/月） 自動車等利用者は距離に応じ最高 40,000 円/月	同じ	1,150 千円	76,656 円
管理職手当	43,600 円～146,400 円/月 ・部長 84,600 円以内/月 ・課長 62,300 円以内/月	同じ	1,748 千円	873,786 円

(2) 下水道事業 ※28年度から企業会計に移行したため、27年度実績値は空欄

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占め る職員給与費比率
28年度	3,905,395千円	59,051千円	74,550千円	1.9%	—%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
28年度	人 15	千円 54,330	千円 9,191	千円 22,300	千円 85,821	千円 5,721	千円 6,130

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	42.2歳	342,280円	476,783円
市町村平均	43.3歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額は28年度の実績額(期末・勤勉手当等を含む)

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,487千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,474千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

半田市水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.58250月分
勤続30年	36.105月分	42.41250月分	勤続30年	36.105月分	42.41250月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0千円	23,998千円	1人当たり平均支給額	2,106千円	21,878千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			3,450千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			230,030円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	15人	6%

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		17千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		2,357円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		46.7%
手当の種類		1種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1回当たり1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	1,256千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	90千円
支給実績（27年度決算）	一千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	一千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	水道事業と同じ	同じ	1,828千円	203,111円
住居手当	水道事業と同じ	同じ	756千円	54,000円
通勤手当	水道事業と同じ	同じ	1,148千円	82,004円
管理職手当	水道事業と同じ	同じ	736千円	736,380円

技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

平成 30 年 3 月

1 現 状

(1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与等及び民間従業員データ（平成 29 年 4 月 1 日）

区 分	公務員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
半田市	54.4 歳	55 人	305,600 円	341,894 円	333,628 円	—	—	—	—
うち清掃員	51.9 歳	9 人	317,200 円	362,533 円	351,022 円	廃棄物処理業	45.7 歳	293,000 円	1.24
うち用務員	55.9 歳	18 人	294,500 円	330,260 円	324,083 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.59
愛知県	52.9 歳	300 人	323,481 円	388,055 円	368,413 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	54 人	316,127 円	353,829 円	334,104 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（平成 26～28 年の 3 ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものはない。

※「平均給与月額（A）」は、平成 29 年 4 月の支給実績で給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当、超過勤務手当など、月ごとに支払うこととされているすべての手当が含まれた額である。「平均給与月額（国ベース）」に含まれている手当は、扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当、単身赴任手当、寒冷地手当、特勤勤務手当、初任給調整手当である。ただし、半田市においては寒冷地手当、特勤勤務手当、初任給調整手当の制度はない。

(2) 年齢別職員数（平成 29 年 4 月 1 日）

区 分	20 歳 未 満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以 上
半田市	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	5 人	9 人	14 人	17 人	8 人
清掃員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	2 人	1 人	4 人	1 人	1 人
用務員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	5 人	2 人	4 人	5 人
その他	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	3 人	8 人	12 人	2 人

(3) その他給与に関する事項

ア 給料表

行政職給料表適用

イ 諸手当

一般行政職に準じて支給

「半田市の給与・定員管理等について」4. 職員の手当の状況をご参照ください。

ウ 昇給基準

毎年4月1日に前1年間における勤務成績に応じ、4号給を標準として昇給する。平成27年4月1日以降、57歳を超える場合、昇給はしない（標準の成績）。

2 基本的な考え方

技能労務職については、基本的には退職不補充とし、業務委託や臨時職員の活用を図る。給与面に関しては、国、県、他市等の状況を注視し、適時改正等の判断を行う。

3 具体的な取組内容

清掃業務（昭和60年度～）、学校給食調理業務（平成17年度～）について民間委託を順次実施しており、退職不補充と併せ、職員数の削減を図っている。

しかしながら、平成31年度にごみ収集業務を行う技能労務職員（自動車運転手）を採用する見込みであることから、平成30年度に行政職給料表（二）を導入する。なお、現在在籍している技能労務職員については、行政職給料表（一）から行政職給料表（二）へ給料表の切替えを行う。

4 その他

業務委託の実施と併せて、特殊勤務手当等の見直しも図っていく。